

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1	12.3(金)	山滝	発言者A	住民や保護者からの反対意見を受け、この計画（案）が廃案になる可能性はないのか。	<p>実施計画（案）については、子どもたちの教育環境にとって、何が望ましいのかという立場にたち、教育委員会としての責任をもってお示ししている。</p> <p>仮に反対意見が多数あったからといって、簡単に取り下げるといったことは考えていない。</p> <p>今後、計画（案）を成案化するために説明を尽くしていき、最終的には市長と教育長の責任において進めることになるが、校舎の建替・改修や、通学環境整備等の予算が必要になってくるため、その際には市議会の判断を仰ぐことになる。</p> <p>仮に、市議会において否決されたとしても、さらなる小規模化が進む学校をそのままにしておいてよいのか、という点については、引き続き議論が必要になると認識している。</p>
2	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>市民に多大な負担をかける施策であるため、市長が説明会に出席し、市民の声を直接受けられるべきだ、と以前の説明会で申し上げたところ、「ご意見を伝える」といった回答であった。</p> <p>施策の最終決定権を持つのは教育長ではなく市長。これまで、本件に限らず、様々なタウンミーティングが開催されてきたが、市長は出席していない。やはり、市民の生の声を聴き、それに対して覚悟をもって回答する姿勢が求められているのではないのか。</p>	<p>実施計画（案）の策定にあたっては、市長や副市長といった特別職も参加する「政策決定会議」における承認を受けており、市長と教育委員会との方針を一致させた上で、説明会に臨んでいる。</p> <p>市長が出席すべきというご意見については、伝達する。</p>
3	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>以前の説明会でも、避難所に関する質問が出ていたが、それに対して、教育委員会が回答できていないことを踏まえ、関係部局の職員が出席し、市民からの広範な質問に回答する態勢で説明会を開催すべきではないか。</p>	<p>これまで、避難所や地域コミュニティの担当課とも協議を重ね、実施計画（案）の策定に至っている。</p> <p>今回の地域説明会では、教育委員会がとりまとめた計画（案）について、教育委員会の責任において説明させていただいているが、今後の協議に際しては、必要に応じ、市長部局の関係職員の出席も検討している。</p>
4	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>学校を統合し、新たな学校を山滝中学校に設置するということが、校地が狭いように感じる。統合校の要件は定まっているのか。</p> <p>また、他の地域では、隣接する田畑を購入し、敷地を拡大することも可能ではないか、といった意見を聞いた。</p> <p>要件がしっかりしていない中では、不当な政治介入を受ける恐れもあることから、統合要件を明確に示すべきと考える。</p>	<p>現在の山滝中学校に（仮称）山滝小中一貫校を設置する場合のグラウンド面積は国基準をクリアしている。</p> <p>さらに、利用率の減少と老朽化が課題となっている山滝プールについて、今後の状況を見極め、地域の皆様のご意見も伺いながら、条件が整えば、活用も考えていく。</p> <p>その他、校舎の高層化、屋上の活用等により、児童生徒の活動スペースを確保している先進事例もあり、そのような対応を含め、地域や保護者の皆様と十分に意見交換を行っていく。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
5	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>人口減少が進む中、岸和田市において人口増加施策が取られているとは考え難い。このまま人口減少が進めば、さらなる統廃合があり得るという教育委員会の回答もあった。</p> <p>例えば浜手地域の学校においても、今後統廃合の可能性があるとすることを、当該地域だけでなく、全市的に周知すべき。そうでなければ、山手地域の学校統廃合を浜手地域では知らない、といった分断を生む恐れがある。</p>	<p>浜手地域の適正化対象校については、第2期計画において、具体的な適正化の手法をお示しする予定。</p> <p>山手地域から優先的に着手する理由については、小・中学校ともに小規模化が進んでおり、義務教育9年間にわたり課題が生じているからである。</p> <p>浜手地域をそのまま放置するわけではなく、第1期計画における取組と並行しながら対応していく。</p> <p>また、取組の周知については、地域説明会でいただいたものや、メール等でいただいたもの、当日のご意見用紙に記入いただいたものを含めたご意見・ご質問と、それらに対する教育委員会の考え方について、ホームページを通じて公開する。</p>
6	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>近隣市において、このように極端な統廃合を行った事例はあるのか。一般的に行政は、他の行政が行った施策をモデルにするものだが、どこがモデルなのか。</p>	<p>学校再編に係る取組について、他市に比べ、岸和田市では取組の着手が遅れているものと認識しているが、この要因は様々だと考えている。</p> <p>この取組は、小規模化が進む学校をそのまま放置することは、子どもたちの教育環境にとって望ましくないのではないかと、という問題意識から実施するものであり、具体的にどこかの事例をモデルにしたものではない。</p> <p>今、この取組を進めなければ、学校のさらなる小規模化が進んでいくことから、本市でも取組に着手したところ。</p>
7	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>幼保再編においては、34園ある公立保育所・幼稚園を、当初はすべて民営化するという方針であった。その中で、議会・民間園・市民らの怒りを受け、現状は6園の公立園を残す案になっている。</p> <p>今回も、まずは大きな統廃合案を示し、後から緩和していけば、市民の反対意見も減るという目論見だとも思われかねない。この計画（案）どおり進める覚悟があるのか。</p>	<p>この取組の最大の目的は、子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実である。</p> <p>この計画（案）はあくまでもたたき台であるが、地域の皆様が心配される課題を解消しつつ、皆様方から一定の合意を得られた段階で、（仮称）学校開校準備委員会を設置する予定である。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
8	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>以前の説明会で、小中一貫校について、制度開始からの時間があまり経っていないこともあり、中1ギャップ解消に係る科学的な成果、定説となる根拠がないという意見を述べる方もいたが、それに対する明確な回答はなかった。</p> <p>現在でも、小・中学校間の教員相互乗り入れといった取組を行っているということだが、その現状で何が問題なのか。</p> <p>説明の中で「0～15歳までの施設一体型一貫教育は全国的に稀」ともあったが、小中一貫校ですら成果が定かでない中、全国的に稀な取組を行おうとすることは、学力が非常に低い岸和田市において、「これ以上悪くなりようがない」ということで、人体実験的に施策を進めようとしているとの疑念を持たれるため、何か明確な根拠があるのであれば、それを示すべき。</p>	<p>国立教育政策研究所から、中1ギャップに関する生徒指導リーフが発出されており、その中では、便利な用語を容易に用いることで、思考を停止し、根拠を確認しないまま議論を進めてはならない、といった旨の記載がある。今回の小中一貫教育基本方針において、中1ギャップという用語を記載しているが、現在行っている小中一貫教育推進会議の中でも、安易な使い方はしないように、ということも議論している。</p> <p>なお、中学校進学時の環境変化に不適応を起こす子どもがいることは事実。その部分は丁寧に指導していく必要がある。</p> <p>また、中1ギャップに係るデータとして、小学6年生から中学1年生のいじめ認知件数が48%増加、同じく、小学6年生から中学1年生の不登校数が180%増加、さらに、暴力行為の加害児童生徒数も、232%増加している。</p> <p>国立教育政策研究所は中1ギャップという用語を慎重に使う必要があるとしているが、これは、中学校に進学したから突然問題事象が発生するのではなく、小学校の時点でその芽があるため、原因を見極める必要がある、という趣旨で理解している。</p> <p>なお、文科省は、現在も中1ギャップという用語を使用しており、小中連携の重要性についても主張している。</p>
9	12.3(金)	山滝	発言者B	<p>1学級あたりの人数は少ない方が望ましいとされ、文科省においても35人学級を順次導入している。子どもの貧困が課題となる中、そうした立場の子どもにも効果的だとされているが、この35人という数字が本当に望ましいという根拠があるのか疑問。</p> <p>OECDにおける1学級あたりの平均人数は21人であり、EUに限れば19.9人。こうした数字に向け、世界では1学級あたりの人数を減らしてきている。</p> <p>小学校教員は非正規雇用が多い中、学級の数を減らし、仕事の数を減らすことで、優秀な教員だけを確保しようという文科省の考えもあるかもしれない。</p> <p>その他海外の事例でいえば、オランダにおいてはイエナプラン教育校が約200校あり、エビデンスが蓄積されている。広島県福山市では、公立校で初めてイエナプラン教育を導入している。このように、抜本的な教育改革を行っていただきたいところだが、単に学校を統合し、数を減らしてお金がかからないようにするという安易な考えではないかと疑念を抱く。市民を安心させる回答を望む。</p>	<p>子どもたちの教育環境を考える上では、学校全体の児童生徒数である「学校規模」と、1クラスあたりの児童生徒数である「学級規模」があるが、今回の適正規模・適正配置の取組で示す規模は、前者の学校規模のことである。</p> <p>学級規模については、国において、令和7年度まで順に、小学校での35人学級編制を拡大していくこととなっている。</p> <p>学級規模の少人数化については、好ましいことだと考えており、現在も都市教育長会議等を通じ、国や府へ30人学級実現に向けた要望を行っているところ。学級編制基準については、国において一律に判断されるべきことだと認識しているため、今後も少人数化の要望を継続していく。</p>
10	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>岸和田市内でもっとも小規模な学校は、山滝小学校と東葛城小学校だが、この2校における全国学力テストの結果が、全国平均より高いか低いか、また全国トップといわれる秋田県と比較してどうかを教えてください。</p>	<p>全国学力テストの結果について、個々の学校における結果は公表していない。</p> <p>なお、岸和田市全体の結果については、ホームページに公開している。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
11	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>小中一貫校で期待される効果として、「確かな学力の定着と向上」とある。そのエビデンスはあるのか。</p> <p>また、不登校・いじめ・問題行動についても減るといふエビデンスはあるのか。</p> <p>加えて、中1ギャップが解消されるエビデンスもあるのか。</p>	<p>文科省の調査において、小中一貫教育の成果として、64%の市区町村が、全国学力テストの結果が向上したと回答している。</p> <p>一方、確かな学力の定着と向上に関しては、あくまでも「期待できる」ということであり、小・中学校の教員が連携しながら指導していくことが大切になる。</p> <p>不登校・いじめ・問題行動についても同じく、解消が「期待できる」としており、小・中学校の教員連携が大切になる。</p> <p>中1ギャップに関しては、平成29年3月時点での文科省の調査において、小中一貫校で中1ギャップが緩和されたという回答が93%を占めている。</p>
12	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>7校の小学校を廃止し、小中一貫校をつくるという大きな改革を行うのに、現場の教員の意見を聞いた上で示しているのか。</p>	<p>令和2年3月に、適正規模・適正配置の基本方針を策定しており、この策定に際しては、国の手引や審議会答申を踏まえているが、合わせて、教員・保護者・児童生徒を対象にしたアンケート調査において、12～18学級が望ましいという意見が大多数だったことも踏まえている。</p>
13	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>国会では、小中一貫校と、一般的な小・中学校との学力調査について、同条件で行った事例は存在しないという答弁がなされている。</p>	<p>【ご意見として承る】</p>
14	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>現場の教員の意見は聞いたといった回答であったが、7つの小学校を廃止し、小中一貫校をつくるという内容についての意見を聞いたのかを問いたかった。</p> <p>教員に聞く限りは、随分前に、適正規模について、文書ではなく口頭で聞かれたことはあるが、今回のような計画を示されていれば、賛成する人はいないだろう、ということである。</p>	<p>適正な学校規模についての意見聴取は行ったが、7校の小学校を閉校とし、小中一貫校をつくるという内容については、現場教員の意見を聴取していない。今回の計画（案）は、教育委員会の責任において、お示ししているものである。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
15	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>各学校における学力テストの結果は回答できないということについては理解するが、実際は各学校において、結果は把握されている。その上で聞くところによれば、山滝小学校と東葛城小学校は岸和田市内でトップクラスということである。</p> <p>全国トップクラスの秋田県では、他都道府県に先駆け、独自の少人数学級を導入している。</p> <p>山滝小学校と東葛城小学校では、児童数が少ないからこそ、きめ細かな教育ができ、高い学力を維持できている。統廃合により児童数が増えると、その保証はない。</p> <p>今回の計画は、確かな学力の定着と向上に逆行するものだと指摘しておく。</p>	<p>岸和田市における全国学力テストの結果について、個々の学校ごとの結果を公表できないことは先ほど申し上げたとおりだが、全体の結果からは、学校規模の大小と、テスト結果の高低との相関性はみられない。</p> <p>学力については、経済性、地域性といった、学校教育外の様々な要素が複雑に絡み合い、結果に影響を及ぼすといわれており、学校規模だけで判断されるものではないと考えている。</p> <p>少人数での教育という点については、先ほども説明したように、現在、国や府に対して30人学級実現に向けた要望を行っているところ。</p> <p>なお、学力テストで成績を出すための学習だけで十分なのか、という点についても、教育委員会は重要視している。</p> <p>これまでのように、一定のルールに乗れば一生が安泰だという時代は過ぎ去り、地域の経済圏だけで生計を立てていくことも困難となってきた。現在は、日本だけではなく、世界において、世界の様々な人々と調整を図っていくことが必要。</p> <p>その中では、様々な考え方に触れ、互いの意見を交わし合いながら結論を見出し、自らを高めていくことが重要であり、そうした教育を実践するためにも、一定の集団規模を確保することが必要であると考えている。</p> <p>文科省が示す「主体的・対話的で深い学び」も、そのような趣旨であると認識している。</p>
16	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>小中一貫校は不登校の解消等に役立つという回答が多かったとのことだが、事実と異なる。</p> <p>これまでの、国立教育政策研究所等における研究結果からは、小規模校の方が不登校が少ないと明確にされている。</p> <p>東葛城小学校の特認校制度を利用している児童の保護者に聞くと、「元の学校には通えていなかったが、東葛城小学校に転校してからはいきいきと通えているのに、なぜこの学校をつぶすのか」と話していた。</p> <p>いじめや不登校、問題行動については、小規模校だからなくせる。今回の計画は、そういった点でも逆行するものである。</p>	<p>岸和田市内においては、小規模であっても、学力テストの成績が低い学校があり、また大規模であっても、高い成績の学校もある。</p> <p>同じく、いじめや不登校の数についても、小規模であっても件数が多い学校がある一方、大規模であっても件数が少ない学校もある等、相関性はみられない。</p> <p>どのような規模の学校においても、子どもたちがしっかりと学校生活を送ることができるように取り組んでいく必要があると認識している。</p> <p>なお、小中一貫教育だけが、学力向上や、諸課題解消のための方策だとは考えていない。教員の授業改善等を含め、様々な方策を講じていく必要がある。</p>
17	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>小規模校には課題があるということだが、その立場においては、際限なく統廃合が繰り返されてしまう。</p> <p>例えば（仮称）山滝小中一貫校においては、統合後も小規模であり、先々には浜手の学校と統廃合をされてしまう。</p> <p>東葛城小学校区の保護者は、「学校がなくなったら引っ越しも考える」と話していた。実際、若い世代は、住む場所を決めるときに、良い教育を受けられるかの情報収集を行う。そのような中、学校の統廃合を繰り返していれば、若い世代は入ってこないし、出ていってしまう。さらなる人口減少が進み、魅力のないまちになるといった悪循環に陥る。</p>	<p>【ご意見として承る】</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
18	12.3(金)	山滝	発言者C	学力に定評がある北欧地域では、学校規模は小さい。学年1クラスの学校も多いが、その中でも高い学力を維持しているなど、やり方次第では小規模でも良い教育が可能。	国によって、人口密度、地理的環境、経済のあり方が異なる。北欧諸国においては、非常に高い税負担を負っているからこそ、高福祉が実現している。 それぞれの国において、教育、学校のあり方について考えていくべきであり、他国の事例を示していただいても、前提条件が異なるため、議論を行っていくところがある。
19	12.3(金)	山滝	発言者C	やはり、この取組目的は財政面での支出削減が目的ではないのか。	この取組の目的は、子どもたちのより良い教育環境の整備と学校教育の充実である。
20	12.3(金)	山滝	発言者C	幼稚園から中学校までを一緒にの学校にすることだが、小さな子どもたちにとっては、危なくて外で遊べないという問題が生じる。特に中学校では部活動があるため、放課後に遊びにくい。 体育館も一つなので、雨の日における体育の授業が小・中学校で重なる場合、どちらかは中止になりかねない。 特別教室における、椅子や机の高さも異なる。文科省からは、調節して使うような指示もあるようだが、小さな子どもは足がつかず、落ち着いて勉強できない。 階段の段差や、トイレや手洗い場についても問題が出てくる。これらを解決できる見通しを示した上で提案すべき。	新たな学校における活動スペースについては、今後、地域や保護者の皆様と意見交換を行いながら検討していく。校舎のレイアウトや、トイレの位置といった詳細についても、皆様のご意見を伺いながら、今後決定していく事項である。 なお、階段の仕様については、小学生向けに統一している先進事例もある。そのような事例も参考にしていく。
21	12.3(金)	山滝	発言者C	通学に際してはバスが必要になると思われるが、1台あたり700～800万円という費用の問題がある中、便数は限られてくる。そうなれば、児童生徒の行動にも制限が生じる。	子どもたちの安心安全を確保することは、教育委員会の責務だと認識しており、他の地域との均衡にも配慮しながら、必要な地域においてはスクールバスを導入し、必要な便数を確保していく。
22	12.3(金)	山滝	発言者C	これまでは、小学校を中心に、地域コミュニティが醸成されてきた。小学校がなくなってしまうと、地域コミュニティは崩壊し、住民相互のつながりも希薄になってしまう。 様々な災害を経験する中で、地域のつながりが大切だとされている中で、これに逆行する施策である。また、学校は災害時の避難所にもなっているため、学校が廃校になった場合は避難所がなくなってしまう。	教育委員会としては、学校は、何よりもまず子どもたちの教育の場だということに重きを置いて、より良い教育環境の整備に向けて取り組んでいく必要があると認識している。 一方、地域の皆様の活動場所となっていることや、避難所に指定されていることも十分に理解しているので、仮に学校が閉校となった場合の活動場所の確保等についても、市長部局とともにサポートしていく。
23	12.3(金)	山滝	発言者D	隣の地域である山直南小学校区の地域説明会に出席したところ、60人ほどの住民が参加しており、すごい熱気であった。 地域から学校がなくなってしまう地域と、山滝小学校と山滝中学校はなくなるが、山滝中学校跡地に新たな学校が設置される案になっている地域という差があると思う。 教育委員会も、学校が地域にとって大切な存在であること、また地域住民の不安と、危機感を肌で感じたと思うが、どうか。	地域から学校がなくなることについて、地域の皆様が抱く危機感は、どの地域の説明会においても、肌で感じているところ。 一方、児童生徒数の減少が進む中、今後の教育環境を考えると、教育委員会としては、小規模化の課題を置いておくよりも、一定の集団規模を確保し、子どもたちにとってより良い教育環境を整備することが必要だと認識している。 なお、山直南校区においては、中学校に進学する際に、山滝中学校と山直中学校に分かれる課題があり、そういった課題の解消についても、今回の取組を通じて解消していきたい。

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
24	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>学力テストの結果だけで、子どもを測るものではないということについては同意見。個人的には、学力テスト自体が不要と考えている。</p> <p>小規模校・大規模校双方にいじめや不登校は存在し、どちらが良い、悪いといった状況にはないということであったが、資料の中で、期待される効果として掲げていたから質問した。小規模校が悪いというような書き方をすることがおかしいということは申し上げておく。</p>	<p>小規模校が悪いとは申し上げておらず、小規模校においても、いじめや不登校、問題行動が多い学校もあるという説明をさせていただいたところ。</p>
25	12.3(金)	山滝	発言者C	<p>すべてを挙げることはできなかったが、小中一貫校の弊害は多数あり、現場教員に小中一貫校化についてどう思うか尋ねると、小中一貫校に賛成する人はほとんどいないと思う。</p> <p>それよりも、少人数学級を求める教員が多く、教育新聞の記事によれば、97%の教員が少人数学級を求めているというアンケート結果がある。</p> <p>小規模校を減らすということは、現場の声から逆行していると指摘しておく。</p>	<p>小中一貫校において考えられる課題についても、認識している。それらの課題解消についても考えながら、小中一貫教育に取り組んでいく。</p>